

平成23年度 決算公告

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号1

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

取締役社長 関栄男

平成 23年度 (平成 24年 3月 31日現在) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>現金及び預貯金</b>	1,420,237	<b>保険契約準備金</b>	922,703
現金	-	支払備金	62,794
預貯金	1,420,237	責任準備金	859,908
<b>有価証券</b>	-	<b>代理店借</b>	359,045
国債	-	<b>再保険借</b>	289,449
地方債	-	<b>短期社債</b>	-
その他の証券	-	<b>社債</b>	-
<b>有形固定資産</b>	39,635	<b>新株予約権付社債</b>	-
建物	24,217	<b>その他負債</b>	390,286
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	15,417	未払法人税等	8,674
<b>無形固定資産</b>	1,071,255	未払金	111,791
ソフトウェア	-	未払費用	-
のれん	1,070,269	前受収益	-
リース資産	-	預り金	7,755
その他の無形固定資産	986	リース債務	-
<b>代理店貸</b>	149,995	資産除去債務	12,770
<b>再保険貸</b>	168,035	仮受金	249,295
<b>その他資産</b>	355,413	その他の負債	-
未収金	252,754	<b>退職給付引当金</b>	-
未収保険料	-	<b>役員退職慰労引当金</b>	-
前払費用	-	<b>賞与引当金</b>	47,477
未収収益	31	<b>価格変動準備金</b>	-
仮払金	12,651	<b>繰延税金負債</b>	-
預託金	89,976	<b>負債の部 合計</b>	2,008,962
その他の資産	-	<b>(純資産の部)</b>	
<b>繰延税金資産</b>	-	<b>資本金</b>	1,595,833
<b>供託金</b>	83,000	<b>新株式申込証拠金</b>	-
		<b>資本剰余金</b>	662,833
		資本準備金	650,833
		その他資本剰余金	12,000
		<b>利益剰余金</b>	980,055
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	980,055
		繰越利益剰余金	980,055
		<b>自己株式</b>	-

		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,278,610
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,278,610
資 産 の 部 合 計	3,287,573	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,287,573

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は104,600千円であります。
7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預貯金	1,420,237	1,420,237	-
(2)再保険貸	168,035	168,035	-
(3)未収金	252,754	252,754	-
(4)代理店借	(359,045)	(359,045)	-
(5)再保険借	(289,449)	(289,449)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

8. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は、税務上繰越欠損金225,558千円、ソフトウェア44,031千円ですが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。この税率変更による当期純利益に与える影響はありません。

9. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	192,377 千円
同上にかかる出再支払備金	135,259 千円
差引(イ)	57,118 千円
IBNR備金(出再IBNR備金控除前)	18,525 千円
同上にかかる出再IBNR備金	12,849 千円
差引(ロ)	5,676 千円
計(イ+ロ)	62,794 千円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	2,423,556 千円
同上にかかる出再責任準備金	1,692,659 千円
差引(イ)	730,896 千円
異常危険準備金(ロ)	129,012 千円
計(イ+ロ)	859,908 千円

10. 1株当たりの純資産額は33,647,655円39銭であります。算定上の基礎である純資産額は1,278,610,905円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は38株であります。

11. のれんは償却期間15年にて均等償却(月割)を行っております。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 23年度

平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 24 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	9,594,213
<b>保険料等収入</b>	9,589,313
保険料	5,833,207
再保険収入	3,756,106
回収再保険金	677,209
再保険手数料	2,871,063
再保険返戻金	207,833
その他再保険収入	-
<b>責任準備金等戻入額</b>	2,265
支払備金戻入額	2,265
<b>資産運用収益</b>	231
利息及び配当金等収入	231
その他運用収益	-
<b>その他経常収益</b>	2,402
<b>経常費用</b>	9,479,983
<b>保険金等支払金</b>	5,392,451
保険金等	979,017
解約返戻金等	297,996
契約者配当金	-
再保険料	4,115,437
<b>責任準備金等繰入額</b>	107,920
責任準備金繰入額	107,920
<b>資産運用費用</b>	-
<b>事業費</b>	3,979,550
営業費及び一般管理費	3,800,144
税金	63,210
減価償却費	116,195
退職給付引当金繰入額	-
<b>その他経常費用</b>	60
<b>経常利益</b>	114,230
<b>特別利益</b>	-
<b>特別損失</b>	764
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	764
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	-
<b>税引前当期純利益</b>	113,465
<b>法人税及び住民税</b>	8,719
<b>法人税等調整額</b>	-
<b>法人税等合計</b>	8,719
<b>当期純利益</b>	104,745

- (注) 1. 関係会社との取引による費用総額は3,651千円であります。
2. (1) 正味収入保険料は、1,627,606千円であります。  
 (2) 正味支払保険金は、301,807千円であります。  
 (3) 支払備金繰入額( は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。
- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 支払備金繰入額(出再支払備金控除前)     | 15,291 千円 |
| 同上にかかる出再支払備金繰入額        | 10,539 千円 |
| 差引(イ)                  | 4,751 千円  |
| IBNR備金繰入額(出再IBNR備金控除前) | 7,614 千円  |
| 同上にかかる出再IBNR備金繰入額      | 5,127 千円  |
| 差引(ロ)                  | 2,486 千円  |
| 計(イ+ロ)                 | 2,265 千円  |
- (4) 責任準備金繰入額( は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。
- |                        |            |
|------------------------|------------|
| 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) | 279,952 千円 |
| 同上にかかる出再責任準備金繰入額       | 204,584 千円 |
| 差引(イ)                  | 75,368 千円  |
| 異常危険準備金繰入額(ロ)          | 32,552 千円  |
| 計(イ+ロ)                 | 107,920 千円 |
- (5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息231千円であります。
3. 1株当たりの当期純利益は2,756,466円50銭であります。算定上の基礎である当期純利益は104,745,727円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は38株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	-	-	再保険	再保険料(費用)	3,528,903
					回収再保険金(収益)	607,100
					再保険手数料(収益)	2,458,151
					再保険返戻金(収益)	182,077
					再保険貸(債権)	146,819
					再保険借(債務)	247,963

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記再保険に係る再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望

条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。